

## 第1回「関西広域防災計画策定委員会」結果概要

- 1 日 時 平成23年5月16日(月) 14:00～16:00
- 2 場 所 兵庫県災害対策センター 1階 災害対策本部室
- 3 出席者 別紙「委員等名簿」のとおり
- 4 内 容

### (1) あいさつ

関西広域連合 広域連合長(広域防災担当委員) 井戸敏三(兵庫県知事)

### (2) 委員長・副委員長選出

委員長に河田恵昭氏、副委員長に室崎益輝氏を選出

### (3) 主な意見

- ・ それぞれの府県において、どのような災害を重要視するか異なるが、犠牲者を少なくするという点では共通しており、これを基に議論を深めていく必要がある。
- ・ 市民が見て納得し、参画できるように、計画はわかりやすくする必要がある。
- ・ 府県や市町村にある地域防災計画と同じにする必要はない。特色のある計画で府県や市町村の参考とされる計画にする必要がある。
- ・ 東北で広域連合があったらこんな対応ができたということを考える必要がある。
- ・ 被災県がそれぞれバラバラに対応するよりも広域連合で対応する方がこういうインセンティブがあると示す必要がある。
- ・ 府県間の協定(正式名称「近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定」)との相違を明らかにする必要がある。
- ・ 広域的でない災害であっても、広域連合が果たすべき役割があるはず。それも計画に記載すべきである。
- ・ “定量的にこのような災害はこのような対応をとる”ものであれば、1つのモデルにしか対応できなくなる。定性的にどのような災害が起こっても被害を小さくする方法について検討すべきである。予防と緊急対応を並行に検討すべきである。
- ・ 被害の事象を想定しながら、どの市町村をどこが受け持つかを事前に決定しておくことが重要である。全体的なマネジメントを関西広域連合が担う必要がある。
- ・ 府県より広域的な行政体ができただことにより、災害時の情報伝達等に手間暇がかかるようになってはいけない。必要な情報を加工し、各府県・市町村に提供していくことが大切である。
- ・ 応援のみならず受援体制を整える必要がある。
- ・ 広域連合は、府県を越える広域避難の調整を行う必要がある。
- ・ ボランティアと事前に連携し、これを有効活用できる体制を構築する必要がある。善意を無駄にしてはいけない。
- ・ 備蓄について、種類ごとに備蓄の担当府県を決めてもよい。
- ・ 電気・ガスなどライフライン事業者との連携についても計画に盛り込んで欲しい。

## 関西広域防災計画策定委員会 委員等名簿

## 【委員】

氏名	所属・職	備考
石川 永子	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 主任研究員	
梅木 直幸	日本防災士会和歌山県支部 支部長	
太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」 代表	
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター センター長	
神田 彰	社団法人関西経済連合会 地域連携部長	
岸谷 義雄	財団法人兵庫県消防協会 会長	
木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部 准教授	
牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会 会長	
村上 仁士	徳島大学 名誉教授	
室崎 益輝	関西学院大学総合政策学部 教授	欠席
山下 淳	関西学院大学法学部 教授	

敬称略、五十音順

## 【オブザーバー】

団体・機関名	備考
陸上自衛隊中部方面総監部	
近畿管区警察局	
大阪府下消防長会	
福井県	欠席
三重県	
奈良県	
鳥取県	
京都市	
大阪市	
堺市	
神戸市	